

1 基本情報

(1) 国名：カンボジア王国（以下、「カンボジア」という。）

(2) 事業地域名：プノンペン（人口：約240万人）

(3) 案件名：サイバーセキュリティ教育・研究開発環境整備計画

(The Project for the Improvement of Cybersecurity Education, Research and Development Laboratory)

(4) 計画概要：

カンボジアデジタル技術アカデミーに対し、サイバーセキュリティ教育・研究開発に必要な機材を整備することにより、サイバーセキュリティ専門人材の育成及び研究開発環境の改善を図り、同国のサイバーレジリエンス強化に寄与する。オファー型協力の一つの事業。

2 計画の背景と必要性

(1) 本計画を実施する外交的意義

カンボジアは、メコン南部経済回廊の中核を成しており、同国の発展はASEAN経済共同体全体の安定と繁栄にとっても極めて重要である。近年、高い経済成長を背景に、我が国との経済的な結びつきも高まり、日本企業の投資先として重要性が増しており、我が国は、カンボジア内戦後の和平・復興・開発への貢献や活発な要人往来等を通じ、同国との関係を強化している。カンボジアは我が国が提唱する「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)についてASEAN諸国の中でも最初に支持を表明するなど、地域・国際場裡の課題に関しても緊密に連携・協力してきている。

我が国とカンボジアは、2023年12月、オファー型協力としてデジタル分野での協力を促進していくことで一致しており、また、2025年5月の日カンボジア首脳会談において首脳間で発出した「日本・カンボジア経済共創パッケージ」においてもデジタルは重点協力分野の1つにもなっている。

本計画を通じて、高度なデジタル技術を安全に運用するための基盤となるサイバーセキュリティに関する教育・研究開発環境を整備し、サイバーセキュリティ人材育成に貢献することは、両国首脳間で打ち出した方針に基づき、カンボジアにおいて安全・信頼性の高いデジタル社会を実現していく上で極めて重要であり、国境を越えるサイバー犯罪抑止の観点から、我が国にも裨益するものである。

また、サイバーセキュリティ分野の能力構築支援は2026年5月に高市総理が発表した進化した「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」においても明記されており、外交的意義は高い。

(2) カンボジアにおける情報通信セクターの課題及び本計画の位置付け

カンボジア政府は、「第一次五角形戦略」(2023年)の新たな柱として「デジタル経

済・社会の発展」を掲げ、デジタル化を推進している。郵政電気通信省（Ministry of Post and Telecommunications、以下「MPTC」という。）による「デジタル政府戦略」策定等において、サイバーセキュリティの確保はデジタル化を通じた質の高い公共サービスの向上に不可欠な行政機能と位置付けられる。一方、国際電気通信連合による「Global Cybersecurity Index 2024」では、同国は37.09点（100点満点）に留まり、ASEAN諸国と比べ技術・能力面に大きな課題がある。高度化するサイバー攻撃に対応する専門人材不足、研究開発環境の未整備は、重要インフラの脆弱性を高めており早急な対策が求められる。

同国では、令和4年度無償資金協力「経済社会開発計画（サイバーセキュリティシステム構築のための機材供与）」を通じ、MPTCのセキュリティ監視センターの機材を整備した。同センターは23省庁・25州を含む政府機関ネットワークを保護下におき、累計約4.8億件の攻撃を検知・抑制している。サイバー攻撃は引き続き高度化しており、これらに対応するための高度なサイバーセキュリティ能力を有する人材の育成が求められている。

カンボジアデジタル技術アカデミー（Cambodia Academy of Digital Technology、以下「CADT」という。）は、デジタル分野の人材育成や技術開発を担う国家研究教育機関（MPTC傘下の行政法人）であり、①学術教育、②政府職員・専門家向けサイバーセキュリティ研修及び③研究開発の3部門を有する。CADTはサイバーセキュリティに特化した施設として、「サイバーセキュリティラボ」の構築を計画しているが専門機材が不足している状況にある。

本計画は、CADTに対する必要な機材整備を通じ、カンボジア政府内のサイバーセキュリティ分野の専門人材の育成・研修、学位課程（学士・修士）の教育基盤形成と研究開発環境の改善を図るものであり、同国のサイバーセキュリティ能力の向上に資することが期待される。また、本計画はオファー型協力の優先分野である「安全・信頼性の高いデジタル・AIインフラ基盤整備に資する取組」としても位置付けられる。

3 計画概要

* 協力準備調査の結果、変更される可能性あり。

（1）計画内容

ア 施設・機材：一般機材（サーバ（10台）、ワークステーション（100台）、ネットワーク機器（15台）等）、サイバー特化機材（SOC、ソフトウェア（ライセンス・保守費用含む）等）

イ コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネント：詳細設計、入札補助、調達・据付監理、運用保守・維持管理に係る技術指導等

（2）期待される開発効果

・サイバーセキュリティ研修受講者（政府職員・専門家対象）が増加する（基準値：183名→目標値：1,000名）。

・サイバーセキュリティ科目履修者数（学生対象）が増加する（基準値：24名→目標値：650名）ことによって恒常的な専門人材輩出への貢献が期待される。

・サイバーセキュリティに関する研究開発のプロジェクト数の増加（基準値：0→目

標値：50 件)により、カンボジアにおけるサイバーレジリエンス強化への貢献が期待される。

(3) 被援助国側実施機関：カンボジアデジタル技術アカデミー (Cambodia Academy of Digital Technology, CADT)

(4) 他ドナーの動向・ドナー連携の可能性

・フランス開発庁 (AFD) は 2026 年以降、CADT に AI・データサイエンス分野を中心とした研究基盤を形成するために「国家 AI・データサイエンスラボ」を構築する計画である。本事業は AFD の支援とは目的及び対象分野が異なるところ、協力内容には重複はなく、相互補完的な関係にある。

(5) 実施体制、運営・維持管理体制

CADT のボードメンバーには MPTC 長官も含まれているため、MPTC も意思決定に関与する。CADT (職員 125 名) は 17 名の維持管理エンジニアを有しており、ソフトウェアの更新対応を含めて機材の運用及び維持管理を行う。全体予算の 1～3% を維持管理費に充てる計画だが、機材構成や維持管理費見込みに応じて、積み上げ率の調整を行う。

(6) その他特記事項

・環境社会配慮カテゴリ分類：C

・ジェンダー分類：GI (ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

・本邦技術活用の可能性：有り

・その他：カンボジアの所得水準は相対的に高いものの、本計画には「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」にある下記観点が認められることから、無償資金協力での対応が適正であると判断される。

カンボジアにおける教育の質の向上は、同国の持続的な発展及び基本的な人権保障の観点からも重要な人道的課題となっている。サイバーセキュリティ分野においても、国際電気通信連合による「Global Cybersecurity Index 2024」では、同国は 37.09 点 (100 点満点) に留まり、ASEAN 諸国と比べ技術・能力面に大きな課題がある。サイバー攻撃が高度化するなかで、高度なサイバーセキュリティ能力を有する人材を育成することは、潜在的な財産の損失やサイバー犯罪を未然に防ぎ、国民が安心して暮らせる社会環境の整備に繋がる。更に、我が国の「国家安全保証戦略」では危機を未然に防ぎ、平和で安定した国際環境を能動的に創出するために ODA を戦略的に活用することとしており、カンボジアにおけるサイバーセキュリティの基盤を強化することは、カンボジアで事業を展開する本邦企業の経済安全保障の強化にも繋がり、我が国の重要政策の戦略的なアプローチと合致している (「重要政策との関係」)。

加えて、2025 年 5 月に発出した日カンボジア共同声明に紐づく「経済共創パッケージ」において「サイバーセキュリティ対策強化」を掲げており、本計画はこの政策を具現化するものである (「外交的観点」)。

また、同国は、近年先進国企業の進出やインフラ整備により経済成長は著しく、統計上同国の所得水準は上昇しているが、同国の経済は農業、縫製業及び観光業に大きく依存しており、特に、近年はタイとの国境紛争によるカンボジア人労働者の大量帰

国や詐欺拠点問題による評判悪化に伴う観光業への打撃により、経済が悪影響を受けている（「経済的脆弱性」）。

4 本計画に適用する類似案件の教訓

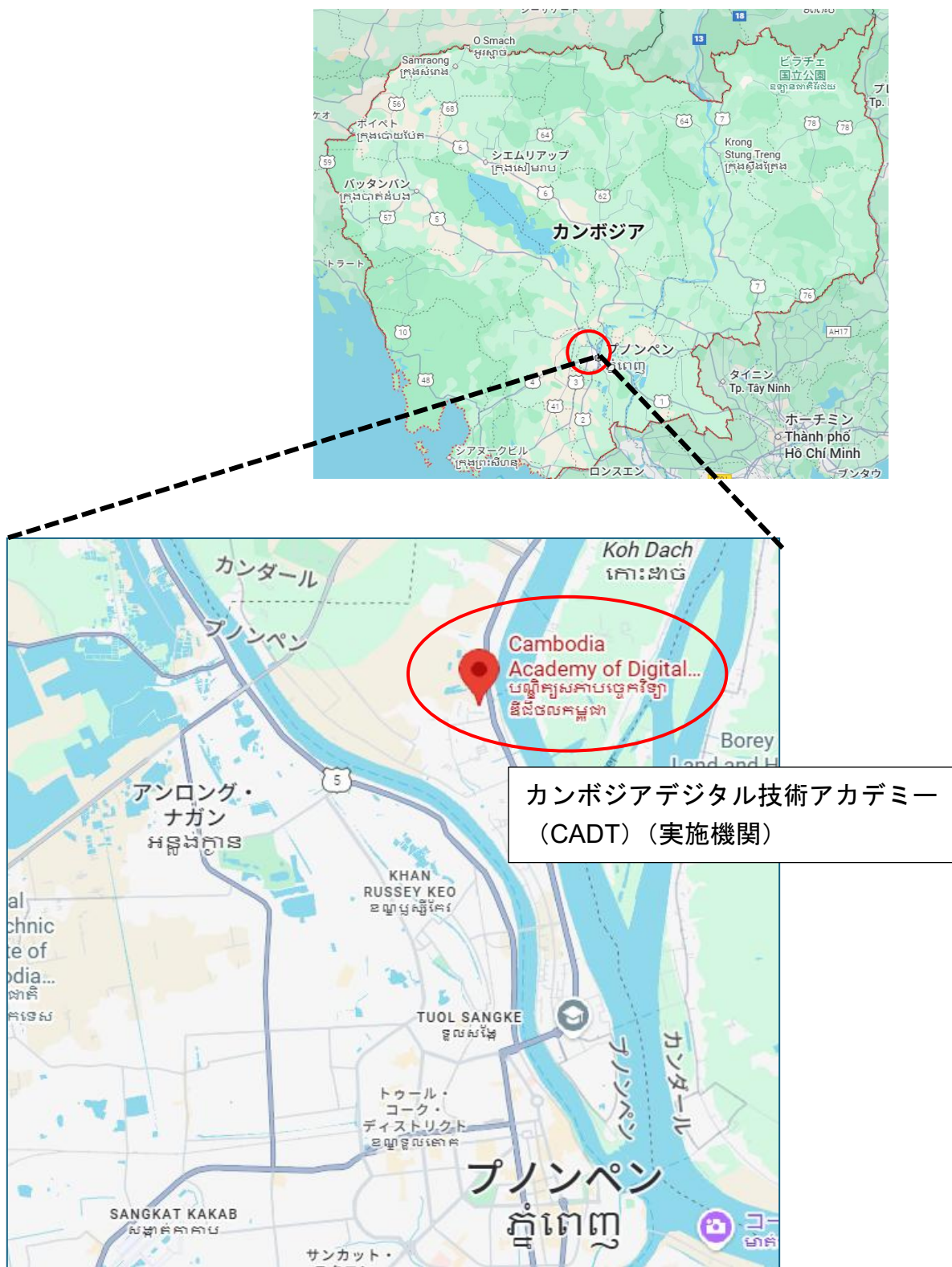
平成9年度インドネシア共和国向け円借款「ガジヤマダ大学整備事業」（評価年度2010年度）の事後評価等では、高度な調達機材の供与に際し担当者の技術不足による未利用や未修理の課題が指摘された。本計画では、コンサルティング・サービスによる技術指導に加え、技術協力を通じて、研修の実施や機材の維持・管理に係る助言等を継続的に行う。

以 上

〔別添資料〕 地図 カンボジア「サイバーセキュリティ教育・研究開発環境整備計画」

〔別添資料〕 写真 カンボジア「サイバーセキュリティ教育・研究開発環境整備計画」

[別添資料] 地図 カンボジア「サイバーセキュリティ教育・研究開発環境整備計画」



出典：Google Maps（地図データ©2024 Google）よりJICA作成

〔別添資料〕 写真 カンボジア「サイバーセキュリティ教育・研究開発環境整備計画」



CADTの施設外観



講義室予定室内（改修予定）

出典： JICA